

春名候補を先頭に中四国防衛局・中電本社交渉 防衛局「自治体から要請があれば出向く」と答弁



10月22日、広島に中国5県の代表が集まり、春名なおあき参院比例候補を先頭に米軍機の低空飛行問題で中四国防衛局に要請行動、原発問題で中電本社に要請行動を行いました。(写真)この行動には、大平喜信衆議院議員の秘書が同行しました。

被害の現場に来て実態を把握するように」との要望に対して防衛局からは「自治体から要請があれば出向く」との回答がありました。

低空飛行問題では、各地の長い期間の粘り強い住民運動が自治体ぐるみの運動に発展し、中国地方知事会まで動かしてきました。そして、日本共産党の国会議員と地方議員の議会質問も大きな力を発揮し、島根県浜田市と広島県北広島町に防衛局による騒音測定器が設置され、さらに、防衛局長本人が浜田市で開催された意見交換会に出席する状況になっています。

交渉参加者は、米軍機の低空飛行被害の根絶と即時中止に向けて、さらに運動の輪を広げていくことを確認しました。

春名比例候補 広島・岡山で行動 街頭演説・つどいなど 国民連合政府の提言に共感、4人が入党の決意

参院比例の春名なおあき候補は21日から25日までの5日間、広島市、三原市、倉敷市、笠岡市、岡山市で行動。街頭や屋内で「国民連合政府の提言」を掲げるとともに、「参院選勝利へ日本共産党を大きく」と力強く訴えました。「つどい」では「なぜ閣議決定の撤回までするのか」など質問が熱心に寄せられました。



24日に開催された三原市の「囲む会」では二人、笠岡市と岡山市中区の「つどい」ではそれぞれ一人ずつが入党の決意をされています。(写真左は三原市、右は笠岡市)



10月21日、広島県委員会と大平議員は、JA 広島の香川洋之助会長と懇談、戦争法問題とともに「農協改革」「TPP 問題」で活発な意見交換を行いました。